

一般質問通告表

平成29年第5回沖縄県議会(定例会)

10月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	次呂久 成崇(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 離島振興について</p> <p>(1) 日台漁業協定の取り組みと沖縄漁業基金について</p> <p>ア 八重山北方海域に設定された日台共同利用の三角水域の操業ルールの改善等の取り組みについて、9月までに再度、協議を行なうという答弁でした。その後どのような協議が行なわれたのか、また今後の取り組みについて伺います。</p> <p>イ 沖縄漁業基金について、今年度から放置漁具の回収処分費用等についても助成されることになりましたが、具体的に伺います。</p> <p>(2) 石垣漁港内の照明灯や陸電施設の整備については、地元要望や漁港施設利用状況等を確認し対応していくということであったが取り組み等について伺います。</p> <p>(3) 農林水産物の県外出荷に際し陸路の最遠地である鹿児島県発送との差額相当分の補助を行なっているが、この助成を受けての空輸も那覇空港での載せかえ時に温度管理がなされず水産物が常温で飛行機に積載されるのを待っているのが現状です。本土でも八重山のマグロは高い評価をされていますが、品質管理・衛生管理体制を徹底することにより消費者や市場から信頼される産地となり、ブランド化の促進、漁業者の所得向上・安定につながると思います。そのためには、那覇空港内に冷蔵施設を整備し、品質管理・衛生管理体制を構築しなければならないと思いますが取り組みについて伺います。</p> <p>2 八重山諸島における観光について</p> <p>毎年、沖縄を訪れる観光客も右肩上がりです。八重山諸島でスキューバダイビングを楽しむ観光客も増加しています。</p> <p>(1) 年間、その観光客数はどれくらいか伺います。</p> <p>(2) また、観光客に安全にスキューバダイビングを楽しんでもらうために、沖縄県としても何か対策を取っているのか伺います。</p> <p>(3) 沖縄県では、きれいな海を観光のキャッチフレーズにして、観光客を呼び込むことに力を入れているが、マリンスポーツやスキューバダイビング産業に関して何か支援をする事業はあるのか伺います。</p> <p>(4) 近年、スキューバダイビングが観光の売りになっている反面、事故も多発していますが、どれくらい事故が発生しているのか伺います。</p> <p>(5) スキューバダイビングを楽しむ観光客のみならず、それを職業にしているインストラクターにも職業病と言える潜水病もふえていていると聞きますが、インストラクターの潜水病がどれくらい発生しているのか沖縄県として、把握しているか伺います。また、八重山諸島での発生数はどれだけか伺います。</p> <p>3 新県立八重山病院の建設状況について</p> <p>(1) 進捗状況について伺います。</p> <p>(2) 6月県議会で土木建築部長から答弁があった新病院主入り口への中央分離帯設置について、公安委員会から両交差点が近接することから、安全性の説明を求められ検証を行っているということであったが進捗状況について伺います。</p> <p>(3) 新病院前交差点の信号機設置及び横断歩道については設置しない方向で調整が進んでいるとのことだが、信号機設置の必要性、安全性について県警の見解を伺います。</p> <p>(4) 北部地域及び離島緊急医師確保対策基金を活用した八重山病院の医療機器の整備について、病院事業局との調整・進捗状況を伺います。</p>			

- (5) 石垣市役所新庁舎建設場所周辺の「旧空港跡地土地区画整理事業」について、「区域の確定」及び「地区界新設道路の設置」が再検討されているようだが経過と状況について伺います。

4 農業行政について

- (1) 去年は大きな台風の影響も少なく県の基幹産業であるサトウキビの生育環境が良好で生産量が17年ぶりに90万トンを超えました。また、肉用牛の価格上昇が続きサトウキビと肉用牛を中心とした2016年度の農業産出額が1000億円を超える見通しとなったようですが、品目や試算等の詳細について伺います。
- (2) 5年に1度の「和牛のオリンピック」といわれる第11回全国和牛能力共進会が9月7日から9日に宮城県仙台市で開催され、沖縄県からも14頭が出場しましたが、共進会概要と沖縄県代表の成績等について、また11月開催予定の沖縄県共進会の取り組みについて伺います。

5 福祉・教育行政について

- (1) 直近の県内における保育士登録者数と登録されていながら実際には就業していない潜在保育士数について伺います。
- (2) 私が昨年から議会で実施を訴えていた離島での保育士試験が今年度から宮古島市、石垣市でも実施されるようになりましたが、平成29年度末までに待機児童解消の要件となる保育士確保の取り組みとして、県は保育士試験受験者支援事業を実施していますが、その取り組みと実績及び過去5年間の保育士試験合格者数について伺います。
- (3) これまで平成29年度末までに2300人の保育士を確保する予定ということでしたが、私は昨年6月議会で保育士登録名簿を活用した人材確保・復職支援の取り組みができないかと提案いたしましたが、その取り組み状況について伺います。
- (4) 放課後学童クラブは、公立公営、公立民営、私立民営の3つの設置・運営形態がありますが全国と沖縄県のそれぞれの設置・運営主体別の割合について伺います。
- (5) 沖縄県は、全国に比べ私立民営が多く利用料が高いなどの課題があることから利用者の負担軽減を図る必要があります。県の施策として、新規設置クラブへの家賃補助や児童送迎に係る経費の補助、沖縄振興特別推進交付金を活用した公的施設への移行について促進と支援を実施していますが、取り組み状況と効果等について伺います。
- (6) 国は、平成19年3月に教育委員会と福祉部局の連携を効果的・効率的に図ることを示し、学童保育の余裕教室をはじめとする学校諸施設の利用促進を円滑に実施するための「弾力的な運用」を図るよう求めています。また、「子ども・子育て支援法」に基づく改定児童福祉法では「市町村は、公有財産の貸し付け等を積極的に行ない実施の促進を図る」としています。「黄金っ子応援プラン」でも具体的な支援策として、「地域の実情に応じた放課後児童クラブの設置促進及び公的施設の活用促進」と「市町村と連携した放課後児童クラブの多様化するニーズへの対応」とあるが、小学校・幼稚園への公的施設活用の実態と取り組み状況について伺います。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成29年第5回沖縄県議会(定例会)

10月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	崎山 嗣幸(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 石破茂(元防衛大臣)が「米国の核の傘で守ってもらおうと言いながら、日本国内にそれ(核兵器)は置きませんというのは正しい議論なのか」と疑問を呈する発言をした。去る9月10日のNHKの報道番組で「1959年那覇飛行場で米軍の核ミサイルが誤射された。もし爆発していたら、那覇の町は廃墟になっていた」と衝撃的な報道がされたばかりである。石破氏のこうした発言は、政府の非核三原則を踏み外すどころか、沖縄における核配備を容認する姿勢と何ら変わらない。北朝鮮脅威に便乗した「核武装論」を絶対容認することはできない。知事の見解を伺う。
- (2) 核兵器を非合法化して、廃絶を目指す「核兵器禁止条約」の署名式がニューヨークの国連本部で開かれブラジルなど40カ国が署名した。日本は米国の「核の傘」に依存し、条約に署名しない意向を示した。日本は唯一の被爆国として、核兵器のない世界を目指し核兵器禁止条約に率先して署名すべきである。知事の見解を伺う。

2 辺野古新基地について

- (1) 政府による新基地工事計画と進捗状況を伺う。
- (2) 新基地工事に向けた県知事、名護市長の権限等の必要事項(許可、変更申請、承認、協議)の内容を伺う。
- (3) 辺野古埋立承認「撤回」の要件は何か伺う。
- (4) 知事が記者会見で述べた県民投票の意義について伺う。

3 那覇空港第2滑走路について

- (1) 那覇空港の現状は、民間機、貨物機、それに自衛隊機合わせて年間8万3189回と過去最多を記録し超過密状態と言われている。しかし、2020年3月運用開始を目指す第2滑走路が完成しても那覇空港の発着回数は2割程度しか増加されないとされている。これでは入城観光客数1200万人を目指す将来の需要に到底対応できない。なぜ滑走路増設の効果は生かされないのか伺う。
- (2) 軍民共用空港である那覇空港は、防衛省による南西方面への軍事力シフトによって、自衛隊機の離発着の多発、騒音激化、民間機とのニアミス、脱輪事故等空港閉鎖がたびたび起きている。県は、空の安全を確保するため民間専用化を求めたらどうか伺う。
- (3) 那覇市の小禄地域、豊見城市の与根地域で、環境基準を超える騒音が発生している。防音対策はどうしているか伺う。

4 泊魚市場の糸満漁港への移転について

県は、那覇市泊魚市場を全県の水産物流通の中心地となる「地方卸売市場」の機能を糸満に移し、泊を消費地市場として再整備することを計画している。この計画は、那覇市の水産振興計画や漁業者との合意形成等の問題点と課題が惹起している。全体の概要を伺う。

5 労働行政について

- (1) 政府の「働き方改革」関連法案は、生産性向上や企業の成長、利益拡大が目的化され、過労死ライン(月80時間)に相当する残業にお墨つきを与える問題がある。県の考え方を伺う。
- (2) 沖縄の基幹産業である製糖業は従来の適用除外がなくなり、直接影響を受けることになる。県の対応策を伺う。
- (3) 沖縄県の最低賃金は737円(全国820円)で、年収換算で141万円程度でしかない。失業

率、有効求人倍率が好転しているとはいえ、最低賃金で働く人が10.5%、非正規労働者は44.5%(全国38.2%)で県民所得は全国一低い実態である。県は最低賃金の引き上げを図り、健康で文化的な生活を送れる労働環境をつくり出す取り組みをすべきではないか伺う。

- (4) 県の公共事業、公共サービスは県民生活を支える重要な事業である。公契約に関する労働者の賃金や労働条件が劣悪な環境に置かれてはならない。公契約条例制定の進捗とその内容を伺う。

6 2020年東京五輪・パラリンピックについて

- (1) 県は、県出身者が出場できるようトップアスリートの育成・強化を打ち出している。その取り組みと、有望種目と有望選手を伺う。
- (2) 1964年の東京オリンピックの聖火リレーはギリシャのアテネから大陸を渡り、日本国内は米国統治下の沖縄が出発点となった。当時、聖火リレーは那覇から南部、名護、嘉陽、塩屋までの区間241キロメートルを正走者、随走者3473名が走り抜き、沿道の県民も、全ての県民も、日本の一員として歓喜の渦に包まれた。2020年の東京五輪・パラリンピックは文字どおり、沖縄が日本復帰を果たした現実を再び聖火リレーを通して日本全土に、世界に沖縄をアピールする絶好の機会である。県は、沖縄からの出発地を強く求めるべきではないか伺う。

7 我が会派の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成29年第5回沖縄県議会(定例会)

10月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	赤嶺 昇(おきなわ)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 辺野古新基地建設阻止への取り組みと決意を伺う。</p> <p>(2) 本県における衆議院選挙の争点を伺う。</p> <p>(3) 名護市長選挙の争点を伺う。</p> <p>(4) 安室奈美恵さん、宮里藍さんの功績について知事の見解を伺う。</p> <p>2 文化・観光・スポーツ行政について</p> <p>(1) 外国人観光客増に伴う課題と対策を伺う。</p> <p>3 土木建築行政について</p> <p>(1) 下請企業優先活用への取り組み状況を伺う。</p> <p>(2) 総合評価の見直し等により多くの企業が受注できる取り組みを伺う。</p> <p>4 保健医療行政について</p> <p>(1) こども医療費助成事業見直しについて伺う。</p> <p>(2) 国民健康保険について伺う。</p> <p>ア 県内市町村の国民健康保険の財政状況を伺う。</p> <p>イ 県移管に伴う課題と対策を伺う。</p> <p>5 教育行政について</p> <p>(1) 小中高のいじめ、不登校の現状と対策を伺う。</p> <p>6 子ども・子育て支援について</p> <p>(1) 保育士不足の現状と対策を伺う。</p> <p>7 警察行政について</p> <p>(1) 薬物の現状と課題と対策を伺う。</p> <p>8 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成29年第5回沖縄県議会(定例会)

10月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	新垣 光栄(おきなわ)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 大型MICE施設について 今年度当初予算において、設計・建設、開業準備業務、運営維持管理業務の歳出予算及び債務負担行為を計上したが、内閣府から交付決定の理解が得られていない。</p> <p>(1) これまでの取り組み状況・対応等について伺う。 (2) 大型MICE施設誘致に伴う土地利用計画について伺う。 (3) 事業実施の最終決断について伺う。</p> <p>2 教育行政と自治会の連携について 現在、自治会と行政はさまざまな分野でかかわりを持ち、多岐にわたる問題について自治会への協力が求められ、教育現場と自治会の連携が重要である。</p> <p>(1) 地域の日・家庭の日の設定について伺う。 (2) 教職員の残業と部活動について伺う。 (3) 群星寮等の離島児童生徒支援について伺う。</p> <p>3 公共交通行政について 本県は鉄道を有しない唯一の県であり、慢性的な交通渋滞、公共交通の衰退、環境負荷の増大などさまざまな問題が生じており、基幹的な公共交通対策が重要性を増した課題となっている。また新たな課題として、入城観光客の増加に伴い観光客の移動の円滑化を図るため、交通機関等と連携した2次交通の定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを早期に形成する必要がある。</p> <p>(1) 路線バス・観光バスについて伺う。 (2) 鉄軌道導入について伺う。 (3) モノレール事業について伺う。</p> <p>4 土木・建設行政について 県内の建設業界においては、入城観光客数が過去最高となり、消費、観光関連も好調に推移したことから景気拡大の動きが強まり、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見えている。しかし、少子高齢化で技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化している。早急に建設産業の経営基盤強化及び魅力発信・労働環境の改善等に努める必要がある。</p> <p>(1) 今年度の予算執行状況について伺う。 (2) 地元企業育成について伺う。 (3) 県産品・新技術の導入について伺う。</p> <p>5 我が会派の代表質問との関連について (1) 日米地位協定の見直しに関する要請について伺う。 (2) 電力自由化について伺う。 (3) 平和・人権問題研究所の設立について伺う。</p>			

一般質問通告表

平成29年第5回沖縄県議会(定例会)

10月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	照屋 大河(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 衆議院解散総選挙に対する知事の受けとめ、対応について伺う。
- (2) 来年2月の名護市長選挙に向け、現職の稲嶺進氏が立候補を表明した。知事の所感、対応について伺う。

2 基地問題について

(1) 嘉手納基地、普天間基地の爆音について

- ア 県の2016年度調査では、夜間・早朝の爆音被害が悪化しているようだが、原因についてどのように分析しているか。
- イ 沖縄防衛局の2016年度調査によると、オスプレイの夜間離着陸回数は前年比53%増の116回と約1.5倍になっているが、県の調査と相関性はあるといえるか、見解を伺う。
- ウ 沖縄防衛局が今年から初めて実施している24時間航空機離着陸調査結果に対する県の受けとめと分析について伺う。

(2) オスプレイ低周波調査について

キャンプ・ハンセンの着陸帯「ファルコン」に近い宜野座村城原区が去る9月6日、県が実施予定のオスプレイの低周波音調査対象に同区も追加するよう県に要請した。城原区の要請をどのように受けとめているか伺う。

(3) 東村高江区における銃口を県道に向けた米軍の訓練について

- ア 9月24日報道に関する県の対応について伺う。
- イ オスプレイ等、高江ヘリパッドにおける訓練の状況について伺う。

(4) 嘉手納基地、津堅沖のパラシュート降下訓練について

県や関係自治体によるたび重なる抗議や訓練中止の要請を無視し、日米特別行動委員会合意に反する形で嘉手納基地や津堅沖でパラシュート降下訓練が繰り返されている。地元では訓練の常態化を懸念する声が高まっているが訓練に対する県の見解及び対応について伺う。

3 チビチリガマ損壊事件について

- (1) 事件に対する知事の見解を伺う。
- (2) 戦争体験者が少なくなっている今、語り部育成を含めた平和教育のあり方についての見解を伺う。

4 楚南地区再興について

旧石川市の西南に位置し、戦後は旧恩納弾薬庫の一部となって1971年まで米軍基地に接収されていた「楚南地区」の地主会と楚南部落会が地域再建に向けた取り組みを強化している。

- (1) 地主会は今年7月、うるま市に対し、跡地利用特措法に基づく開発計画の策定を求めたようだが、事実関係について県も承知しているか。
- (2) 楚南部落会が2012年に県を訪れた際に、同年施行の跡地利用特措法に基づいてうるま市が総合整備計画を策定すれば、県も対応ができる旨の回答があったというが、具体的にどのような対応が可能なのか伺う。

5 京都大学総合博物館の収蔵室に保管されている旧帝国大学の日本人学者が収集した沖縄の人骨を返還すべきと関係者が求めている問題について

- (1) 県として問題をどのように受けとめているか、事実関係を把握すべく情報収集しているか、取り組みを伺う。
 - (2) 遺跡発掘時に人骨が出土した際は文化財保護法によって県などの自治体に対応することが定められていること等を踏まえれば、県としても返還を求め、関与していくべきではないか。
- 6 子供の貧困緊急対策事業について
内閣府沖縄振興局は去る9月12日、2016年度「沖縄子供の貧困緊急対策事業の実施状況について」と題する調査報告書を公表した。
- (1) 調査報告書に対する県の受けとめと分析、成果として評価すべき点と県として取り組むべき課題等について伺う。
 - (2) 調査報告書によると、支援を受けた子供の割合は小学生45%、中学生40%、未就学児7.5%であるが、未就学児への支援が際立って低い理由は何か。
- 7 具志川環状線について
去る9月8日、最後の工事区間だったうるま市兼箇段―沖縄市登川をつなぐ区間の利用が始まり、事業着手から34年を経て県道具志川環状線が開通した。開通により、中部圏域の交通渋滞緩和や物流促進による産業・観光振興の活性化などに期待が寄せられるが、経済効果等に関する県の見解について伺う。
- 8 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成29年第5回沖縄県議会(定例会)

10月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	上原 正次(おきなわ)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 沖縄戦戦争遺構世界遺産登録に向けて 米須霊域や摩文仁霊域を含む、日本唯一の沖縄戦跡国定公園の世界遺産登録に向けて、県の主体的取り組みの考えについて</p> <p>(1) 沖縄戦跡国定公園、糸満市、八重瀬町内など各地域に点在する慰霊碑や避難壕などの戦争遺構の保全等に関する施策を確立する必要があるとして、2月定例会代表質問にて質問し答弁をいただきました。その後の状況をお聞かせください。</p> <p>(2) 平和の希求や人種差別の撤廃などを訴えていく上で、重要な物件も世界遺産に登録されていると本員は理解しています。そのような理解でよいか。また、その事例があればお示しください。</p> <p>(3) 現在、奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の4域が世界遺産を目指し活発に動いています。そのきっかけは、どのようなものがあつたのかお聞かせください。</p> <p>(4) 世界遺産に登録されることでのメリット、デメリットはありますか。お聞かせください。</p> <p>(5) 国が検討会や委員会で選定し、きっかけをつくり、県や自治体で機運づくりに取り組んでいるものと理解します。悲惨な戦争の教訓を後世に伝え世界の恒久平和の実現に寄与する施設や戦争遺構等が存在し、さらに人類が犯した悲惨な出来事を二度と起こさせないために普遍的価値を持つ地域であることから、世界遺産に登録されるだけの素養は十分持ち合わせているものと認識しています。ただ、国に取り上げられてもらうきっかけがなければなりません。県主体で国にアプローチをし、そのきっかけをつくれなんでしょうか。御意見をお聞かせください。</p> <p>2 中小企業支援について</p> <p>(1) 地域における事業承継支援のためのネットワークの構築について 中小企業庁は、後継者不足などで経営を引き継ぐことが難しくなっている地域の中小企業・小規模事業者を都道府県単位で支援する施策「事業承継ネットワーク構築事業」により、2018年度までに全国で整備するとしています。事業概要と県の取り組みについてお聞かせください。</p> <p>3 災害時の衛生対策について</p> <p>(1) 県内のマンホールトイレの設置状況をお聞かせください。</p> <p>(2) マンホールトイレに対する認識(導入検討状況や利点・課題)について</p> <p>(3) マンホールトイレ導入に向けた市町村との連携(助成制度の設置)についてお聞かせください。</p> <p>4 国民健康保険財政への赤字補填について</p> <p>(1) 沖縄振興拡大会議において「国民健康保険財政への繰入(赤字補填)について」が特別議題として扱われています。当日の議論の内容はどのようなものであつたか。</p> <p>(2) 国保県単位化により、国保財政が運営されることとなるが沖縄県も運営の責任主体として認識してよいか。</p> <p>(3) 本県市町村の国保財政の赤字要因の一つに「前期高齢者財政調整制度」が起因していると考えられる。制度上の問題により、市町村はそれぞれの国保財政の赤字補填を強いられている。本員は国保県単位化により、沖縄も国保財政の運営主体であるとの認識から、制度上の問題により発生した赤字の全てを市町村に押しつけるのではなく、県も協力して補填すべきであると考えます。当局の認識を伺います。</p>			

- 5 糸満漁港北地区への地方卸売市場(泊魚市場)機能の移転及び高度衛生管理型荷さばき施設整備に向けた取り組み状況(予算確保)についてお聞かせください。
- 6 我が会派の代表質問との関連について